

令和6年度外部評価会 集計表(農業者用)

所属名: 熊毛支庁屋久島事務所農林普及課

課題名① 屋久島を支える担い手の育成 ～果樹新規就農者のサポート体制策定						
項目	評価の視点	評価結果(人)			外部委員からの 意見・提言	意見・提言等に対する改善策や 普及指導計画への反映等
		適当	概ね 適当	要 改善		
課題の 設定	①農業者や地域が必要とする課題であるか	5			○農業者自体が屋久島の現状を知ることが重要。現状をよく調査され実態がよく理解しやすく一見して把握できた。 ○次世代をどう育てていくか大変重要な課題である。 ○10～20年後も屋久島のぽんかん・たんかんが産地として存続しているよう願っている。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。また、担い手育成は積み上げが大事なので、継続して行う。
対象の 選定	②課題に対して対象(農業者、地区)の選定は適切であるか	5			○これからの屋久島の農業に必要な方々であり、個々の環境に即した声かけ・指導の継続が必要。 ○新規就農者が今後も何人も出てくる。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。今後はJAや町、指導農業士など関係者一丸となって、サポートを拡充する。
活動体制・活動 方法	③関係機関とうまく連携して活動しているか	4	1		○県、町、JA等と相談しながら就農者への指導の工夫がなされている。個々の農家の形態、経営目的が異なる中、より良い研修になるよう工夫している。就農者の経験不足の中研修内容の理解の難しさがある。 ○収量・収入に影響があるという剪定技術の確実な習得が重要とのことです。数年かけて繰り返しの指導をお願いしたい。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。また、今後の課題として、定量・定質な研修となるよう取り組んでいく。
	④活動(活動方法、時期、手段)は適切であるか	4	1			
	⑤専門的な技術・情報を活用して効果的な活動が行われているか	3	2			
活動の 成果	⑥農業者や地域・産地等の育成や成長に効果が上がったか	4	1		○行動を起こすことが大切な中農家との連携を通じ、一戸の農家でも多く参加を募り活動している。 今後農家への声かけを大切にして欲しい。 ○地道な活動は評価できる。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。また、担い手育成は長期に渡るので、粘り強く継続していく。
活動の 波及性 と改善	⑦他の課題や他農業者、地域への波及性があるか	2	3		○農園・農家の見回り、情報交換に力を入れてタテヨコのつながりを作れる環境づくりを今後も工夫されて欲しい。よく考えられている。 ○新規就農者が果樹に集中している現状から果樹生産サポートを重視する必要があるが、将来的には果樹以外も視野に入れる必要があるように感じる。 ○新規就農者がお互い仲間意識を持って、産地育成の一員であると自覚できる体制作りが望まれる。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。現段階では、果樹の新規就農者のニーズに対応した研修プログラムとしているが、今後、果樹以外の新規就農者にも波及できるよう体制構築を進める。
	⑧結果が十分でないものは今後の対策が考えられているか	4	1			

令和6年度外部評価会 集計表(関係者用)

所属名: 熊毛支庁屋久島事務所農林普及課

課題名① 屋久島を支える担い手の育成 ～果樹新規就農者のサポート体制策定						
項目	評価の視点	評価結果(人)			外部委員からの 意見・提言	意見・提言等に対する改善策や 普及指導計画への反映等
		適当	概ね 適当	要 改善		
課題の 設定	①課題は地域の農業振興上、重要な課題であるか	2			新規就農者のサポート体制の確立はとても重要なことなので、課題としては適切である。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。また、今後のサポート体制には関係者の協力が必要なので、引き続き緊密な連携を行う。
対象の 選定	②課題に対して対象(農業者、地区)の選定は適切であるか	2				
活動体制・活動 方法	③関係機関と連携して活動しているか	1	1		町の試験園もトレーニングファームとして活用し、実戦形式の研修の場として利用できないか。	令和6年度は新規就農者研修会において、定植の実践研修をトレーニングファームで実施した。令和7年度も振興会研修や新規就農者研修会での活用を計画している。
	④活動(活動方法、時期、手段)は適切であるか	1	1			
	⑤専門的な技術・情報を活用して効果的な活動が行われているか	1	1			
活動の 成果	⑥農業者や地域・産地等の育成や成長に効果が上がったか	1	1		研修プログラムのマニュアル化は、重要である。内容を検証し、より良い方向へ改善していくことは大事。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。その中で令和6年度の反省を踏まえながら内容の改善を行っていきたい。
	⑦指導対象が積極的に課題解決にあたるようになったか	1	1			
活動の 波及性 と改善	⑧他の課題や他農業者、地域への波及性があるか	2			次のステップとしてサポート体制構築事業の活用は、大変良いと思う。	令和7年度も引き続き果樹若手農家の育成を重点計画取り上げ、計画的な活動を進める。また、事業導入によって課題の最重点化で関係機関への意識付けも行っていく。
	⑨結果が十分でないものは今後の対策が考えられているか	2				



普及計画の位置づけ

重点活動 3課題

1 屋久島を支える担い手の育成（経営体）

2 屋久島を支える担い手の育成（青年・新規）

（1）プロジェクト活動を通じた生産・経営管理技術の向上支援

（2）新規就農者受入・支援体制の整備

3 サツマイモ基腐病等の被害軽減による産地維持

一般活動 5課題

1 屋久島を支える担い手の育成（経営体・地域営農）

2 屋久島ばれしよの生産安定

3 屋久島の特性を生かした果樹産地育成

4 環境に優しい茶産地の育成

5 屋久島の特性を生かした肉用牛産地づくり



発表の流れ

1. 普及計画の位置づけ
2. 課題と背景
3. 対象の選定
4. 活動体制と活動方法
5. 活動の成果
6. 残された課題



課題と背景

果樹産地衰退の懸念

高齢化、労力不足、老木園、鳥獣被害、気象災害などが顕著に

果樹新規就農者の増加

後継者、I・Uターン、非農家など
多種多様な人材の農業参入



次代の担い手育成で諸問題に立ち向かう

対象の選定

- ▶ 新規就農者（H26～R6）26戸（うち果樹新規就農者14戸）
- 就農5年未満（R6～R1）10戸（西脇さん除く）

表. 過去5年間の新規就農者の状況

就農年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	
新規就農者数	2	1	2	5	3	13	割合
年代別							
20代	1				1	2	15%
30代				2	2	4	31%
40代	1	1		2		4	31%
50代				1		1	8%
部門別							
果樹		1	2	5	2	10	77%
野菜						0	0%
茶						0	0%
畜産	1				1	2	15%
花き	1					1	8%
作物						0	0%

📌ここ5年、屋久島の果樹新規就農者が急増！！

活動方法

- ▶ 現地就農トレーナー研修を基本とした研修プログラム策定

- 6月 カンキツの基礎（生理生態・経営・各種事業など網羅）
摘果講習会
- 10月 指導農家による園地巡回
果樹ドローン飛行実演
経営カウンセリング（就農計画の進捗状況確認）
- 11月 青年クラブ視察研修（農開センター&出水）
奄美×屋久島たんかん産地間交流（R5・町内）
苗木植え付け実演（R5・町果樹試験園）
- 1月（予定）たんかん園地巡回（新規就農者園）
- 2月（予定）せんだ講習会

📌農家の意見も取り入れながら実施

活動体制

果樹新規就農者 11戸

支援・指導

屋久島町

農業委員会

連携

農林普及課

JA種子屋久

協力・連携

熊毛支庁
農業振興係

園振協屋久島支部
屋久島町技連会

果樹技術部会
農業園芸部会

協力・連携

園振協本部

サポート体制のイメージ

就農相談

- ・県、町、JAが連携し、就農希望者の相談

研修・育成

- ・トレーニングファームや島内園地で実践形式の研修

就農支援

- ・各種補助事業の申請や就農計画、融資計画を作成

就農定着

- ・定期的な研修への参加や就農状況報告による現状把握

活動の成果①：研修プログラムの策定



活動成果②

▶ 経営カウンセリング

個別カウンセリング **8戸**

▶ 研修累計参加者（全8回）

新規就農者 25名

青年農業者 8名

指導農業者 5名

関係機関・その他 56名

累計94名

活動成果②

▶ 新規就農者の定着

H26～R5 果樹離農者 **0戸**

▶ 就農相談（新規）

相談件数 **8名**

▶ 就農計画作成（果樹）

作成数 **7件**

▶ 改植・新植

実施者数 **3戸**

参加した農家からの声

- ◆ 島外には良い意味でヤバイやつがいることを知りました。刺激になりました。
- ◆ 就農して2年。農業をしてて、現実とギャップを感じることもあります。そんな時に島外研修は刺激になりました。継続してほしい。
- ◆ 農業未経験なので、カンキツの生理がわかるのが面白かった。
- ◆ 奄美のたんかんの植え方や考え方は参考になりました。
- ◆ 果樹経営事業で新植が対象とは知らなかった。

活動の波及性

- ▶ 仲間作り（ヨコのつながり）
同世代で抱える問題を共有できる。
- ▶ 先輩農家との交流（タテのつながり）
農業で孤立する環境を作らせない。地元の心強い味方を作る。
- ▶ 課題解決手法の習得
PDCAサイクルによる問題解決。



🔄協力体制をつくりつつ、自己成長を促す

新規就農者育成総合対策のうち
サポート体制構築事業

【令和6年度予算額 12,124（10,603）百万円の内数】

＜対策のポイント＞
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備、先輩農業者等による新規就農者への技術面等のサポートに加え、社会人向けの農業研修の実施を支援します。

＜事業目標＞
40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞	＜事業イメージ＞
1. 就農相談体制の整備 就農希望者及び新規就農者に対する資金調達・生活面等の相談窓口となる。地域における就農相談員の設置等を支援します。	1. 就農相談体制の整備 ＜支援内容＞ ・就農相談員による就農希望者等の相談対応 ・サポート体制構築員による定期的な連絡会議の開催 等 ・補助率：1/2 上限：100万円/1地区
2. 研修農場の整備 就農希望者が実践的な研修を行う研修農場に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援します。	2. 研修農場の整備 ＜支援内容＞ ・研修に必要な機械・設備の導入、施設の整備等（例：ハウス、トラクター、管理棟、集荷場 等） （研修終了後は、新規就農者へのリースも可） ・補助率：1/2
3. 先輩農業者等による技術面等のサポート 先輩農業者等による新規就農者への技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援します。	3. 先輩農業者等による技術面等のサポート ＜支援内容＞ ・就業支援員による新規就農者への技術・販路確保等の指導・助言活動 （研修終了後は、新規就農者へのリースも可） ・補助率：1/2 上限：100万円/1地区
4. 社会人向けの農業研修の実施 農業への人材の呼び込みを図るため、他産業に従事する社会人が働きながら受講できる農業研修の実施を支援します。	4. 社会人向けの農業研修の実施 ＜支援内容＞ ・地中研修やオンラインなど、社会人が働きながら受講できる農業研修（3～6ヶ月程度）の実施 ※時期等の異なる複数の研修コースを実施可能 ・補助率：3/5 上限：300万円/1地区

＜事業実施主体＞
市町村、協議会、民間団体（農業協同組合、会社法人等）等
※ 1. サポート体制構築の推進において、市町村、農業委員会等の関係機関や農業者等を協賛
新規就農のサポート体制が構築されていることが条件
（サポート体制が構築されていない場合は、資金相談、生活に係る4分野について担当機関が協賛することが必要）
※ 2. 市町村以外が事業実施主体となる場合は、市町村に十分な連携が行われていることが条件

＜事業の流れ＞

```

graph LR
    A[国] --> B[全国農業委員会ネットワーク機構]
    B -- 1/2 --> C[都道府県]
    C -- 1/2 --> D[市町村協議会、民間団体等]
    D -- 1/2 --> E[市町村]
    E -- 1/2 --> F[経営局就農・女性課]
    F -- 1/2 --> G[03-3502-6469]
    G -- 1/2 --> H[03-6744-2160]
  
```

【お問い合わせ先】（1の事業） 経営局就農・女性課（03-3502-6469）
（2・3・4の事業） 03-6744-2160

残された課題（目指す姿）

- ▶ 研修プログラムの内容を検証
トライ＆エラーの1年だった。
次年度に向けた内容改善が必要。
- ▶ 関係機関との連携強化
試行的な取り組みが多く、関係機関との調整不足。
- ▶ サポート体制構築事業の導入
実質的なサポート体制の整備で目指す姿を具現化。



🔄新たな担い手と呼び込む体制を整える

サポート体制構築の取組事例①

・佐賀県では、地域農業の担い手が減少していることから、県・JA・地元農家・市町が四者一体で新規就農支援を行う体制を構築し、平成29年度からトレーニングファームによる研修を実施。
・きゅうり栽培を行う「JAさがみどり地区（武雄市・鹿島市・埴野市・大町市・江北町・大良町）」では、専任講師による指導に加え、研修生自らが計画を立て、収穫販売を行うことで実践的なスキルを習得。さらに、環境制御装置などのスマート農業技術の習得も可能。
・その結果、みどり地区ではこれまで20名が新規就農し、修了生が県内トップクラスの収量を達成するなど産地の担い手確保・規模拡大に成功。

みどり地区トレーニングファーム（きゅうり）

1 新規就農支援システム

- ・県・市町・JAが連携し、就農研修セミナーや就業フェアでの相談を実施
- ・トレーニングファームで実践的な研修を実施
- ・農地、施設、機械等の整備相談や具体的な就業プランの策定
- ・就農後も県・市町によるサポートを継続
- ・農産家へと成長して技術・経営ノウハウを次世代に伝承

2 トレーニングファームでの研修

研修期間（2年間）

1年目	2年目
■ 実地研修 ・栽培基礎講座、就業関連知識、機械操作、農業経営の指導 ・土づくり～出荷前まで一連の生産技術の習得 ・専任講師の指導で2年目研修生からのアドバイス	■ 模擬経営 ・ハウス1棟を担当し、就農後の独立経営を想定した「模擬経営」を行う ・経営に必要な知識（設備投資、収支シミュレーション、経営者会等）の習得

研修中は国の就業準備金（最大150万円/年）や市の生活費補助（市外からの転入者の場合上限5万円/月）等を活用し、研修生の生活費を確保

3 成果・実績

- ・1～5期生 20名が独立就農（定着率100%）
- ・研修時から収穫調整装置の指導を受け、スマート農業技術を習得
- ・都内内収量上位10名に修了生5名がランクインするなど修了生の活躍により産地の規模拡大に成功
- ・研修生の声
 ・2年目から経営を行うという明確な目標があるので、モチベーションが高く保てる。
 ・2年目の模擬経営で後輩に教えることが将来の従業員指導の練習になって良い。
 ・先輩たちの実績があるので、研修受講を決断しやすい。

7

ご清聴ありがとうございました！

